

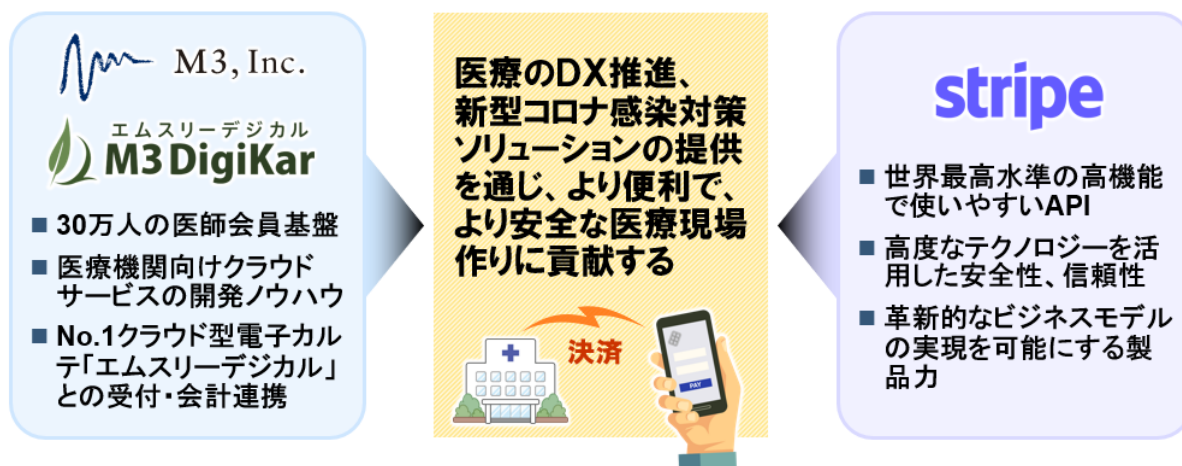
No.1クラウド電子カルテのエムスリーデジタル、
Stripeと連携し、医療機関向けキャッシュレス決済サービス
「エムスリーデジタルスマート支払い」の提供開始

エムスリー株式会社（本社：東京都港区 代表取締役：谷村 格、URL：<https://corporate.m3.com/>以下「エムスリー」）とストライプジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区 代表取締役：荒濤 大介、URL：<https://www.stripe.com/>、以下「Stripe」）は、エムスリーのグループ会社エムスリーデジタル株式会社（所在地：東京都港区 代表：尾崎 郁雄、URL：<https://digikar.co.jp/>、以下「エムスリーデジタル」）において、医療機関向けキャッシュレス決済サービス「エムスリーデジタルスマート支払い（以下、本サービス）」を2021年5月より提供開始することとなりましたので、お知らせいたします。

■概要

エムスリーは、医療従事者専門サイト「m3.com」における30万人以上の医師会員基盤に加え、展開するさまざまな事業から得られた医療分野における知見やノウハウを、Stripeは、インターネットのための経済的インフラストラクチャを構築するテクノロジー企業としての多様な知見を有しております。今般、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンラインを活用した診療や服薬指導の推奨など、医療を取り巻く環境でデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の動きが加速する中、医療現場におけるDX推進の一環として、エムスリーとStripeが連携し本サービスの提供を開始するに至りました。

本サービスの開発・提供にあたっては、エムスリーデジタルが電子カルテ事業で培ってきた医療機関向けクラウドサービスの開発ノウハウと、Stripeが提供する決済インフラ「Stripe Connect」を活用しています。「Stripe Connect」は、世界最高レベルの高機能で使いやすいAPI、信頼性と安全性に加え、複数のサービス提供者とエンドユーザを効率的につなぐその製品力が評価されています。



エムスリーグループは、医療業界全体の生産性向上に寄与するべく、DX 支援を推進し、今後もその範囲を拡大してまいります。また Stripe は、国民の健康と安全を支える医療業界を筆頭に、日本の DX 全般において要となるプラットフォームとして、その貢献を広げてまいります。

■「エムスリーデジタルスマート支払い」について

本サービスは、医療機関における導入時の簡便さを重視し、「シンプルさ」「分かり易さ」を追求した設計となっています。患者は受付から決済まで、全てスマートフォン端末で完結でき、薬局への処方箋送信機能を使えば診察後そのまま院外へ出ることも可能です。クリニックにとっては、カード読込機などの設置が不要です。

<「エムスリーデジタルスマート支払い」の特徴>

- ・医療機関に特化したサービス設計
- ・新型コロナウイルス感染症対策ソリューション
- ・クラウド型電子カルテ「エムスリーデジタル」との受付・会計連携
- ・申込、審査の手続きが簡単（最短で申込翌営業日から利用可能）

今後は順次、電子診察券、予約、問診などのサービス拡張・サービス連携を進めていく予定です。

<クラウド型電子カルテシェア No.1「エムスリーデジタル」概要>

エムスリーグループのエムスリーデジタルが開発・運営しているクラウド型電子カルテです。AI による独自の自動学習機能や、iPad を利用し紙カルテのように記載できるアプリ等を提供し、簡単に入力できる使いやすさと安価な料金が、高く評価されています。2021 年 3 月単月の導入件数は過去最高（昨年同月比 162%）を記録し、累計導入件数は 2,600 件に到達しました。今後、導入ペースは更に拡大する見込みです。

<エムスリー概要>

エムスリーは、日本の医師の 9 割以上にあたる 30 万人以上が登録する医療従事者専門サイト「m3.com」を運営し、製薬企業向けマーケティング支援サービスや一般の方向け医療相談サービス等を提供しています。また、日本のみならず米国、英国、フランス、中国、韓国、インドなど海外にも積極的に進出しており、全世界の医師の半数にあたる約 600 万人の医師会員・調査パネルを基盤とした様々な事業を行っています。

<Stripe 概要>

Stripe は、インターネットのための経済的インフラストラクチャを構築するテクノロジー会社です。スタートアップからセールスフォースやズーム・ビデオ・コミュニケーションズなどの大企業を含むあらゆる規模の企業が Stripe のソフトウェアを使ってオンライン支払いを受け取り、高度な財務活動を世界 100 以上の国で運営しています。Stripe は、新しい企業の立ち上げや収益拡大、既存の企業による新規市場の開拓や新たなビジネス・モデルの確立を支援します。長期的には、インターネットの GDP を拡大することが Stripe の使命です。